

水野正一著『日本の物価変動』

(東洋経済新報社、一九六二年、v十二四六頁)

松田芳郎

(145) 書評

本書は、すでに上野裕也『日本経済の計量経済学的分析』(一九六二)飯田経夫『経済成長と二重構造』(一九六二)を送った、金融問題研究会モノグラフの一冊である。日本経済の計量経済学的分析が急速な「成長」をとげているとき、理論経済学者として知られている(『線型経済学』一九五九)水野助教授が、実証分析に手をつけられ、しかも、それが現在もっとも論議されている物価変動そのものの解明を主題としているということは、われわれ後学のものの関心をそそめるものである。本書は、一九〇〇年から約六〇年間の物価の長期的変動(第1章)から説き起し、戦後の卸し売り・小売り・消費者物価、料金価格等の変動態容とその特質の析出(第2章)の記述統計的部分、マクロ・ミクロの物価水準の決定と変動の理論(第3章)と経済成長と物価水準の関係を扱った(第4章)理論的部分と、さらに再び日本の経済現象にもどって戦後卸し売り物

価の循環的変動の決定因の統計的追究(第5章)と戦後の物価体系の変動因に関する概括的記述と推論(第6章)のおおよそ三つの部分にわかれる。

二

ここでは評者の関心に従い、『日本の』物価変動という点に力点をおいて、章を追って要約・紹介していきたい。

日本の物価の長期的変動を「日銀卸売物価指数」の変化率を指標に経済的事実を背景に、6期間に区分し、(昭和26と27年以降を物価が安定し、景気循環の回復した時期として以後の分析の対象の中心時点とする)その各々の時期の物価変動を引き起した財、その経済に与えた効果について手際よく記述している。

ただわれわれ初学者のためには、日銀指数が昭和五年迄は単純算術平均、それ以降全国取引額で加重平均してあるから、変化率の長期的比較、各個別財貨価格の総指数に与える影響という点で注意すべきことを記しておいてはしなかった。

(1) たとえば第二期末(昭和六年)までの米はウエイトを決めることができないとはいえ1/56以上のウエイトがあったと思われる。しかも米価は大正十年米穀法以後価格安定化政策がとられていただけに生糸などと比較して八、九頁の表現は多少の留保が必要である。杉本栄一の先駆的計量経済学的分析『理論経済学の基本問題』(一九三九)の米の需要弾力性の項など参照。

(2) 同様の希望は65頁以降の卸売物価を小売物価と対比している場合の小売物価の昭和二十七年以前の指数作成法についていわれる。

昭和二十七年以降三十五年迄の卸売・小売・消費者物価の三指数について類別指数までおりて、ピーク・ボトムのリード・ラグの関係、変動係数、変化寄与率（ $\frac{\Delta P}{P} \times 100$ ）などの値を求めて、変化の傾向・そのパターンを析出した。卸売物価は上昇と下降とが相殺されて傾向的に安定し、消費者物価は下降の率が低く上昇傾向がある、この消費者物価の変化にもっとも寄与したのは食料であり、その主要部分を占める農林生産物価格は総体として二十七八年の急騰以降低落きみであるなどという事実である。次に料金指数・地価建築費の近年の急騰ぶりを概観したのちに、各個別財貨の総指数からの離散度を求めて、かかる個別財貨には短期的には乖離することがあっても、結局は平準化されているという事実命題を導いて第二章を終っている。

この章は第五章以降の基礎となる事実命題の定式化の章である以上、たとえば料金指数に関する叙述は二三六頁以降の議論に即応する様に、サービス財価格と電気ガスなどの公共料金とに分けて、それぞれの動きを示した方が読者にとって、判り易いと思われる。

理論的分析では最初に比較静学的手法を用いて、マクロ、ミクロそれぞれの物価変動理論を最近の F. D. Holzman などの

理論展開に迄言及しながらのべている。

ケインズのマクロ理論では投資・政府支出・貿易差額が与えられたときの物価水準と実質国民所得の関係を規定する総需要函数と、賃銀と生産函数の技術的シフトパラメータが与えられると、価格と実質国民所得の関係を規定する総供給函数を想定する。名目国民所得の増加 (demand-pull) によって、需要函数はシフトし、物価膨張と実質国民所得増が起る、また貨幣賃銀率の上昇によって供給函数がシフトし物価膨張と実質国民所得減少が起る場合を検討し、さらに、賃銀率の上昇が需要増となって波及すると、この単純な状況がどのように複雑になるかを論ずる。

次にかかる総需要量の変化によっての起る物価変動でなく、総需要量一定としても、需要構成が変化しても起るミクロ的物価変動を二部門の単純化模型で吟味している。ひとつは需給関係で価格の決まるものであり、ひとつはレオンチエフ体系のように費用決定型であり、最後に両者の混合型にふれている。

第四章では、いままで需要増加効果のみを考慮していた投資に資本拡大・労働生産の増大（能力効果）といった資本増分としての役割を認めた成長模型での物価水準についての吟味がされる。ここでは長期的にみると、実質国民所得は資本存在量に依存し、雇用労働量はそれに適応するという仮定のもとに、資本のみに依存する特殊な生産函数を定義して理論を展開する。物価の安定条件は、消費係数・資本係数が与えられたときには、投資額が外生変数であれば、前期の実質国民所得に対する

実質投資率と前期の貨幣国民所得に対する政府支出率との関係として示される。さらに投資が部分的に内生化された場合、所得分配を考慮して消費函数を再構成した場合と漸次仮定をゆるめて安定条件を吟味し、最後に「モデルと現実」などで、かかる抽象模型を日本に適用した場合などについて言及しているが、後章の実証分析結果、二重構造という特殊な賃銀・雇用構造を考慮に入れると、やはり模型のこの抽象度の高さでは Prokustesbett であるとの嘆を感ずるのではなからうか。

第五章は実証分析を中心に見るならば本書の主軸をなす部分で、「出荷数に見合う日銀組替指数」で卸売物価の変動理由を分析している。卸売物価は鉱工業製品在庫率とは負の相関、生産指数・労働時間などと正の相関をもち、消費者物価・賃銀とは相関が低く、安定的な傾向を持つことを示したのち、さらに各類別に傾向値と変動率を求め、特性別に再分類する。この傾向値はコスト決定的であり、短期的変動は需給決定的であるはずとして、最初に、価格の変化率と生産指数・在庫率の各変化率（超過・過少需要の指標）と相関を求め、後者の命題が成立することを示す。さらに短期的変動とコストとの関係をみるために、賃銀コスト

$$\left(\frac{\text{賃銀指数} \times \text{生産指数}}{\text{生産指数}} \right) = \text{賃銀指数}^{(3)}$$

変化率との相関を求め、鉱業の1時期を除いては、製造業では逆行関係がみられるという事実命題を導出し、それがもつばら生産性が賃銀と並行的に変化するためであるとしている。また原材料コスト

$$\left(\frac{\text{原材料コスト} \times \text{生産指数}}{\text{生産指数}} \right) = \text{原材料コスト}^{(3)}$$

率と価格変化率とは極めて高い相関を示し、また単位利潤変化率もバラレルであるとしている。また、最後に月別の原系列に一二ヵ月移動平均を行って、4半期別系列変化率と賃銀・原料価格・（原材料コスト）・在庫率の各変化率と多元回帰方程式を推計している。ただこの回帰分析は著者が「各業主の物をそれぞれ独立に説明するような個別単独的な回帰方程式を用いるもので、各種物価、賃銀、需給の間の相互依存的関係を考慮に入れた連立方程式体系でない、この点で経済理論的に難点をもつ」（二二二頁）といわざるを得ない性格のものであるといえるであろう。

(3) 生産指数は通産省、賃銀指数・雇用指数は労働省のデータであり、カヴァレッジも異なる、生産性指数を求めるなら、同じく通産省データーを組み替えた生産性向上本部指数を用いるなら、カヴァレッジが同一でしかも雇用指数×労働時間指数でデフレートした生産性指数がえられる。もっとも、工業統計表に戻らない限り、賃銀指数も同一にすることはできないであろう。ただ最近の小規模企業の賃銀上昇が労働省指数を用いることによって反映しないための偏りが生じていないかという危惧はないわけではない。

三

最後の章で結論的に卸売物価の総平均に対する各業種別寄与率、業種別価格に対する各コストの寄与率を求め、趨勢的局面では賃銀コストも重要性がめだってくるが、減価償却費・金融

コストが物価の上昇因とし、単位利潤は物価と同一方向に動いているという注目すべき指摘をしたのち、消費財物価が卸売物価と乖離し上昇する理由について、篠原仮説企画序仮説を紹介したのち、著者は生産性上昇の低いサービス部門、賃銀格差の縮少しつある中小企業製品の物価の上昇の結果であり、「ある場合には物価騰貴は高度成長のために支払わなければならない代償で……深い事情の考察もなしに、いたずらに物価安定に神経過敏になることは皮相的見解」(二四一頁)としているが、これは本文で実証すみの事実に立っているとはいわれない。著者の主張を裏付けるためにはまだ多くのことがいわれなければならない。すなわち(1)製造工業中卸売価格上昇が、中小企業の多い産業で賃銀コストの上昇によるものだとしても、そこでは price-leader をとる大企業のそれによる超過利潤を得ていないこと、大企業の他の産業での価格維持政策での生産性の増加に見合った価格切り下げ(古典派的状況)が行われなかったため、これら中小企業部分が原材料コストの引き下げ、生産性の上昇による価格引き下げが行えないのではないかということ。また(2)サービス部門の賃銀上昇による効果が零細企業の労働力不足によるとすれば、流通機構に関するいすこし詳細な実証が必要である。周知のように著者の基本資料としている日銀卸売物価指数は、生産者に近い点で価格をとるようにしている。したがって最終消費者の段階での消費者価格までには各種卸売部

門の markup が入っている。この卸売業は小売業に比して相対的に企業規模の大きいものが多く、また小売段階でも比較的大規模の百貨店の扱い高は急上昇している、これらのサービス部門の比較的大規模企業は他の産業に比してそれ程低賃銀水準であるということはない。そうすると物価上昇の利益は、経済全体の分配関係の改善になっているということは直観的に考える程確なことではない。またサービス料金のうち、工業的色彩の強い電力などにおける消費者用価格と工業生産者用価格との二重価格、また工業製品の国内市場価格と輸出価格の二重価格の存在といった事態を考えると価格上昇がどの部分に利益還元されているかということについては、かならずしも樂觀的になることはできない。過去の絶えざる賃銀上昇に先行する物価騰貴が「既存の購買力の実質的内容を押し下げ……買う予定のものも買えなくなつて意図しない貯蓄が生れ」「産業資本にとつて都合なことであつた」という一方の見解を説得するにはやはり、著者が理論部分が示したと同様な周到な論理展開が必要ではなからうかと思わざるを得ない。

(4) 都留重人『経済の論理と現実』一七五—一七六頁
周到な物価問題の研究書がタイムリーに出たのを喜ぶべきたい。なお評者浅学のため思わざる妄評をしていることをおそれる。

(一橋大学大学院学生)